



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	3,209	△9.7	△125	—	△143	—	△219	—
2024年6月期第1四半期	3,553	△10.2	△476	—	△468	—	△531	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △230百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 △518百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△5.88	—
2024年6月期第1四半期	△17.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	11,826	3,722	31.3
2024年6月期	11,289	2,966	26.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,700百万円 2024年6月期 2,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△5.8	80	—	20	—	△120	—	△3.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	37,341,680株	2024年6月期	30,501,680株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	20,948株	2024年6月期	20,946株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	37,320,733株	2024年6月期1Q	30,480,736株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、賃金上昇やインバウンド消費の拡大により緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクや世界的な金融引締め、物価上昇等により景気下振れのリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」と、その理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、BtoB事業において専担部署の人員体制を強化し、取引先への商品の卸売だけでなく、ショッピングモール等でのイベント提案により、堅調に売上を伸ばしております。また、グループ全体での商品価格の適正化や小売事業における過剰割引の是正を行い、収益基盤の改善を進めております。

M&A・アライアンス推進では、2024年5月28日の取締役会及び2024年6月28日の臨時株主総会において第三者割当による第1回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行について決議し、2024年7月1日に本新株予約権を発行しました。これにより、さらなるM&A・アライアンス推進に向けた資金確保の準備をしており、当社グループが保有する顧客基盤を活用し、お客様のニーズに合わせた販売網整備と商品展開、情報発信を行うべく、当社グループとの事業シナジーが創出可能な企業を中心に候補企業の選定を進めております。

経営体質の強化では、小売事業において基幹システムを導入し、情報の一元管理による迅速な経営判断やさらなる業務効率化を進めております。また、引き続きコストの見直し・適正化を図り、今期黒字化達成に向けた取り組みを強化してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高32億9百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失1億25百万円（前年同四半期は4億76百万円の営業損失）、経常損失1億43百万円（前年同四半期は4億68百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億19百万円（前年同四半期は5億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（小売事業）

小売事業では、藤久株式会社が営む「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて、集客増につながる様々な施策に取り組んでまいりました。利用者層の拡大とサービスの向上を目的として、「クラフトハートトーカー」「クラフトパーク」全店において、楽天ペイメント株式会社が運営する共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」を導入しました。多数の利用者を有する本サービスの導入により、顧客満足度の向上を図るとともに、強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深めることで、データマーケティングや販促施策を強化してまいります。業務提携契約を締結している株式会社エポック社との協業では、クラフトハートトーカーグループのシルバニアファミリー取扱店舗である「森の手芸屋さん」のフラッグシップ店舗としてクラフトハートトーカーミナ天神店をリニューアルオープンしました。本店舗は、手芸用品に加えて全国約90店舗に展開する「森の手芸屋さん」の中でも、シルバニアファミリーの商品を種類豊富に取揃えた店舗となっており、ジオラマやフォトスポットなども展開しております。また、エリア戦略の徹底により不採算店舗の閉鎖を一步進め、関東地区2店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は224店舗となりました。

これらの結果、小売事業の売上高は24億59百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業損失は59百万円（前年同四半期は3億61百万円の営業損失）となりました。

（出版・教育事業）

出版・教育事業では、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。日本ヴォーグ社では創業70周年を記念してコーポレートサイトに特設サイトを開設したほか、ECサイト等で記念のキャンペーンやセールを実施するなど、ファンの拡大と売上向上に努めております。また、アクティブ会員との接点増加及び会員のニーズに応じた提案強化のため、インスタグラムやZoomを活用した情報発信やライブコマースを開始し、6月に開催したインスタグラムのライブ配信では高単価商品の販売につながり好調な滑り出しとなりました。株式会社ヴォーグ学園では、受講生獲得施策として、お部屋を彩る小物が作製できるハンドメイド講座を特集した「心地よいお部屋をつくるハンドメイドキャンペーン」を実施したこと等により、月間の延べ受講生数が1万名を超えて順調に推移しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は7億62百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、118億26百万円となりました。流動資産は5億74百万円増加し、78億86百万円となりました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1億90百万円減少したものの、現金及び預金が7億32百万円増加したことによるものであります。固定資産は37百万円減少し、39億39百万円となりました。固定資産の減少は、建物及び構築物（純額）が12百万円、差入保証金が3百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し、81億3百万円となりました。流動負債は3億87百万円減少し、57億33百万円となりました。流動負債の減少は、電子記録債務が50百万円、未払法人税等が1億9百万円、契約負債が1億73百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億67百万円増加し、23億70百万円となりました。固定負債の増加は、長期借入金が1億72百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し、37億22百万円となりました。これは主に、2024年7月1日付の第三者割当増資による株式発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ4億82百万円増加したことによるものであります。

なお、2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、その他資本剰余金を19億41百万円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました「2024年6月期 決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、少子高齢化や趣味の多様化を背景に手芸人口が減少するなか、消費者物価上昇に伴う消費選別の強まりもあり客数が減少し、2022年6月期から3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失と計上しております。

これらの状況により、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画における足元の喫緊の課題である黒字体質の確立に向け構造改革に取り組んでおります。

収益改善面においては、前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖、ECサイト再編による既存販売チャネルの効率化徹底及び全社的な人員体制の適正化が完了しており、主力の小売事業の売上増強・黒字化のため、商品販売価格の適正化や過剰割引の是正、B to B事業の本格展開による新規販売チャネル開拓を進めております。

資金面においては、当社を借入人として運転資金を安定的かつ機動的な調達を可能とするタームアウト型コミットメントライン契約（貸付極度額29億円）を締結しておりますが（当連結会計年度末における借入実行残高14億円、未実行残高15億円）、さらに安定した財務基盤の再構築を図ると同時に、当社グループとの事業シナジーを有する企業との連携が必要であると判断し、2024年5月28日開催の取締役会及び2024年6月28日開催の臨時株主総会において、合同会社ルビィを割当先とする第三者割当による株式（以下、「本株式」という。）及び本新株予約権の発行について決議しております。本株式の発行については、2024年7月1日に払込手続きが完了しており、9億64百万円の資金を調達しております。

以上により、当面の資金繰りに問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,672	2,640,074
受取手形及び売掛金	876,878	686,419
商品及び製品	3,829,441	4,014,039
仕掛品	22,441	24,958
貯蔵品	4,561	4,543
その他	673,320	518,169
貸倒引当金	△1,941	△1,705
流動資産合計	7,312,374	7,886,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	779,583	767,274
土地	2,186,619	2,186,619
その他 (純額)	31,705	28,225
有形固定資産合計	2,997,908	2,982,119
無形固定資産		
無形固定資産	26,147	26,869
投資その他の資産		
差入保証金	769,584	765,651
その他	183,706	165,312
投資その他の資産合計	953,290	930,964
固定資産合計	3,977,345	3,939,952
資産合計	11,289,720	11,826,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,097	768,776
電子記録債務	565,673	514,870
短期借入金	2,230,000	2,430,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	421,230	485,922
未払法人税等	131,445	21,531
契約負債	753,528	580,148
賞与引当金	25,698	24,334
株主優待引当金	71,380	51,524
店舗閉鎖損失引当金	63,084	52,743
資産除去債務	54,252	42,892
その他	1,180,110	720,717
流動負債合計	6,120,500	5,733,462
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	564,651	736,909
繰延税金負債	535,753	533,189
退職給付に係る負債	384,717	386,665
資産除去債務	509,233	517,907
その他	128,068	125,431
固定負債合計	2,202,423	2,370,102
負債合計	8,322,924	8,103,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	582,220
資本剰余金	1,332,695	—
利益剰余金	1,483,325	3,078,778
自己株式	△7,747	△7,747
株主資本合計	2,908,274	3,653,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,522	47,395
その他の包括利益累計額合計	58,522	47,395
新株予約権	—	22,240
純資産合計	2,966,796	3,722,887
負債純資産合計	11,289,720	11,826,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,553,662	3,209,951
売上原価	1,527,076	1,358,492
売上総利益	2,026,585	1,851,459
販売費及び一般管理費	2,503,435	1,976,572
営業損失(△)	△476,849	△125,112
営業外収益		
受取利息	246	248
受取配当金	235	180
受取保険金	1,661	—
保険解約返戻金	12,701	—
その他	1,020	1,796
営業外収益合計	15,864	2,224
営業外費用		
支払利息	6,232	13,746
株式交付費	—	6,225
その他	1,539	640
営業外費用合計	7,771	20,611
経常損失(△)	△468,756	△143,499
特別損失		
減損損失	38,809	49,512
特別損失合計	38,809	49,512
税金等調整前四半期純損失(△)	△507,565	△193,012
法人税、住民税及び事業税	36,815	21,770
法人税等調整額	△12,863	4,680
法人税等合計	23,952	26,450
四半期純損失(△)	△531,518	△219,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△531,518	△219,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△531,518	△219,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,109	△11,126
その他の包括利益合計	13,109	△11,126
四半期包括利益	△518,409	△230,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518,409	△230,589
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,831,731	721,930	3,553,662	—	3,553,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	26,833	27,784	△27,784	—
計	2,832,683	748,763	3,581,446	△27,784	3,553,662
セグメント損失(△)	△361,405	△35,733	△397,139	△79,710	△476,849

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△79,710千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,343千円及び未実現利益の調整額△16,366千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において38,809千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,459,333	750,618	3,209,951	—	3,209,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	12,001	12,656	△12,656	—
計	2,459,988	762,619	3,222,607	△12,656	3,209,951
セグメント損失(△)	△59,661	△21,793	△81,455	△43,657	△125,112

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△43,657千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△47,241千円及び未実現利益の調整額3,584千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「小売事業」セグメント49,154千円、「出版・教育事業」セグメント358千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月1日付で、合同会社ルビィから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ482,220千円増加しております。

また、2024年9月26日開催の定時株主総会決議により、同日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,941,374千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

主にこれらの影響により、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が582,220千円、資本剰余金が一千万円、利益剰余金が3,078,778千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 当座貸越契約 (借手側)

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	1,240,000千円	1,240,000千円
借入実行残高	630,000	630,000
差引額	610,000	610,000

2. シンジケートローン

当社においては、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的として、2023年2月24日付で名古屋銀行をアレンジャーとする金融機関4行によるタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務維持要件が付されており、当第1四半期連結会計期間末において抵触しておりますが、金利の引き上げのみ予定されております。

- ① 2023年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ2022年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ② 2024年6月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書に示される償却前経常損益が、それぞれ2期連続して損失とならないこと。なお、初回判定は2023年6月期決算期及び2024年6月期決算期とする。

なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
シンジケートローン契約極度額	2,900,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	1,200,000	1,400,000
差引額	1,700,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
減価償却費	19,377千円	19,789千円